



地域公共交通

問 地域公共交通を充実させていくためには、市は住民の意見が反映できるように市民交通会議などを設置して、それぞれの地域のニーズに合った交通施策を作っていくべきと考えますが、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 現在の本市の公共交通施策においては、まちづくりと連携した持続可能な公共交通網の形成を目的とした「地域公共交通網形成計画」を策定のうえ、市の総合計画に即し、都市計画等関連計画と整合性を図りながら施策を推進しています。

中でも、公共交通施策の根幹となる「地域公共交通網形成計画」の策定にあたっては、山武市地域公共交通活性化協議会において、地域における市民ニーズや周辺環境の変化に対応した計画となるよう協議を重ねています。

この協議会の委員には、バスやタクシー、鉄道等の交通関係者をはじめ、県の関係機関、市民、学識経験者など、交通に関し幅広い方面から選出されています。市としても、多くの市民の皆様から意見を聴くことは、より良い公共交通を推進するうえで大切なことであると認識しています。

昨年度実施しましたアンケートを十分に参考とさせていただき、次期公共交通計画の策定を行ってまいります。

問 岐阜市では、市内8地区に市民交通会議をつくり、平成17年3月に住民参加で岐阜市総合交通政策を策定しています。市民交通会議は、誰もが参加でき、暮らしに関わる意見を自由に述べ、総合交通政策の理念から話し合う、市民が自主的に運営する会議となっています。

政策づくりを通じて、市民の要求をもとに信頼関係を構築し、地域の自治を育むことも、行政の大きな役割です。このような住民参加の取組を行っていく考えはあるか伺います。

答 総合政策部長 山武市地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通網形成計画」に関する協議や、その計画に位置づけられた事業を実施しており、こちらの協議会が軸となっています。

議員提案の内容も含め、より市民ニ

ズを反映しやすいような仕組みづくりを研究していきたいと考えます。

補聴器購入費助成制度

問 補聴器購入への助成は、令和3年10月現在、全国114自治体で実施しています。令和2年7月時点では、全国で35自治体でしたが、一年余りで急速な広がりを見せています。

本市でも補聴器購入費助成制度を行ってほしいと考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 加齢性難聴者に対する市独自の補聴器購入費助成に関しては、現在のところ実施していませんが、全国的に高齢化が進行する中、引き続き、国および近隣市町の動向を注視していきたいと考えます。

問 厚生労働省は、令和2年度に老人保健健康増進等事業で取り組んだ「自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」調査報告書を発表しています。

その内容は、①難聴を早期発見する仕組みを構築すること、②難聴が疑われたとき、医療機関への受診勧奨ができるよう耳鼻咽喉科との連携の仕組みを整えること、③受診勧奨から、適切な補聴器利用のために、補聴器相談医や認定補聴器技能者の周知を図ること、

④補聴器装用を継続するために難聴高齢者のフォローを行うこと、⑤難聴高齢者への戦略的な支援スキームの検討が必要であることについて、各自治体における課題を明らかにするとともに、それに応じて自治体の取組強化の検討が求められるとしています。

難聴の早期発見の取組と購入費助成制度について調査研究を行ってほしいと考えますが、見解を伺います。

答 市長 市の国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査および75歳以上の後期高齢者医療制度に加入している方を対象とした健康診査では、国の基準に沿った検査項目を実施しており、聴力検査の項目が含まれていないことが現状です。

このことから、市が独自で健診等のデータに基づき、現状分析を行うことは困難な状況ではありますが、国における学術的研究や先進自治体の取組等から、引き続き、当市の実態に合った施策の研究を行っていききたいと考えます。

